

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	外国語指導助手に要する経費		作成課・係	学校教育課指導室			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.2 生きる力を育てる義務	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり	
関連計画・根拠法令等	①語学指導を行う外国青年招致事業 ②業 (JETプログラム)						
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無
事業実施主体	3.市		業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降	
関連類似事業名		予算(款)	10	予算(項)		予算(目)	3
					0201		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内の小中学校児童生徒		①児童生徒数	学校基本調査
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	外国語指導助手を招致し、市内小中学校に派遣する。小学校における英語クラブと授業の補助、中学校における授業の補助及び英語スピーチコンテストへの援助など)		①外国語指導助手の人数	業務による取得
			②小学校活動時間	業務による取得
			③中学校活動時間	業務による取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	外国語指導助手を積極的に活用し、国際化に対応する教育の推進を図る。		①英語スピーチコンテスト入賞者数	業務による取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
外国語教育や国際理解教育の充実により幅広い視野と国際人としての素養を養う。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②不登校児童生徒出現率	業務による取得	
		③特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	22,027	22,535	31,376	32,754	36,146	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	22,027	22,535	31,376	32,754	36,146	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	1840	1910	2960	2960	2960	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	90	160	160	160	160	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年	1750	1750	2800	2800	2800	

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度)	将来目標値
	(1)対象指標	①	人		8,383	8,528	8,601	8,606	8,581	
②										
③										
(2)活動指標	①	人		5	5	5	8	8		
	②	時間		387	397	397	1,302	2,170		
	③	時間		485	967	967	3,230	3,185		
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①			8	8	8	8	11		
	②			13						
	③									
(4)施策成果指標	①	人		14	14	14	14	14		
	②	%		1.1	1.1	1.1	0.9	0.7		
	③	人		10	10	10	10	14		
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。										

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	近年の国際化の潮流に伴い、日本における国際化のありかたも大きく変化してきたことから、国民各層や地域における国際化に対する取り組みが盛んに行われるようになった。この流れをうけ、昭和62年8月から「語学指導等を行う外国青年招致事業」が開始され、現在では多くの自治体が外国語教育の充実のため派遣を進めている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	国は平成15年度から「英語が使える日本人」の育成のための行動計画の目標達成について、小学校英語活動状況調査を実施するなど、小学校における英語活動の必要性を強調している。小学校5・6年生における英語活動が、平成23年度より完全実施。文科省から英語ノートが5・6年の全児童に配付された。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わるかが予想されるか	平成15年3月に文部科学省の策定した『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』においても、ネイティブスピーカーの活用促進が挙げられており、外国語指導助手の活用の拡大が予想される。(2)の内容の実施により、小学校5・6年生の全学級に週1時間当たり、担任とALTによるT.T.による授業の実施が望まれ、ALTの派遣要望が多くなる	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	小学校における外国語教育の取組みの課題が質されている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 国際化の一層の進展に対応して、英語授業、総合的な学習の時間などで、英語による実践的コミュニケーション能力の育成、異文化に接し、それを理解する姿勢を育成するため、市が実施すべきである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 外国人の生の英語(ネイティブ・スピーカー)に触れることは、国際理解教育に効果があると考えられる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内5中学校で常駐方式を取り、小学校では9小学校に3人のALTを派遣し、小学校5・6年生における週1時間の英語活動を行っている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 平成13年度から小学校にも外国語指導助手を派遣し、英語教室、総合的な学習の時間、クラブ活動などで活躍しており、当該職員の活用を前提とした学習活動が定着しているため、廃止には大きな支障がある。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 外国語指導助手に要する経費については、(財)自治体国際化協会のJETプログラムの規定に基づき、同水準の経費となっている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 外国語指導助手とのチームティーチングによる英語指導の実施により、きめ細かな英語授業が実施された。 また、新学習指導要領により、小学校5・6年生全員に英語活動が必修となり、小学校で外国語に親しむことにより中学校での英語授業への意欲も高まっていることから、引き続き、外国語指導助手の配置が求められる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	授業の内容について、担任等とより協議し、内容を充実させていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	ALTとの授業を効果的に活用するために、各小中学校で担当教員と計画的に進めた。また、ALTの指導力向上のために、研修を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	ALTの授業を相互に参観する機会を持ち、また、研修会等を開きALTの指導技術の向上を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	教職員の研修に要する経費		作成課・係	学校教育課指導室											
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.2 専門性と社会性を備えた教職員の育成									
関連計画・根拠法令等	①教育公務員特例法第21条及び② ②地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条														
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	10	予算(項)		予算(目)	3	予算コード	0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内教職員数 千葉県小中学校教育研究会負担金→支払先:千葉県教育研究会葛南支会鎌ヶ谷分会長	①市内教職員数		学校基本調査
		②		
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	市内の小中学校の教職員の資質、能力の向上と専門性の確立を図るため、研修及び研究を行うことは不可決であることから、教育委員会としては、研修、研究を支援していく。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①研修参加人数		業務による取得
		②		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	教育公務員は、その職務の特殊性により、職務を遂行するため絶えず研究と修養に勤めなければならないため、職員の研究、修養を支援し、その成果を鎌ヶ谷市の教育振興と発展に役立てる。	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
		①研修参加人数/市内教職員数		業務による取得
		②		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	高い専門性を身に付け、社会の変化や学校教育をめぐる様々な問題に対応力を備え、社会性を兼ね備えた職員を育成する。 児童生徒の生きる力を育てる義務教育の充実を図る。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
		①少人数指導教員配置数		業務による取得
		②特別支援教育推進指導教員配置数		業務による取得
		③不登校児童生徒出現率		業務による取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	725	734	767	778	1,012	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	725	734	767	778	1,012	
(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	自動計算	20	20	20	20	20	0
①正職員(時間内)		時間/年		20	20	20	20	20	
②正職員(時間外)		時間/年							
③非常勤職員		時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	405	413	431	450	424
②								
③								
(2)活動指標	①	人	405	413	431	450	424	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	100	100	100	100	100	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	16
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	鎌ヶ谷市の学校教育のより一層の充実、教職員研修の活性化と推進を図るため、事業が開始された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	団塊の世代の退職による、新規職員の増加。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	子ども、保護者、地域社会、教育界も確実に変化していくなか、変化に柔軟な対応をしていく教員が、今後も強く求められていくと予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	時代に沿った研修を行う必要性について、市の監査において意見があった。(現在行っているコンピュータ研修、初期教員研修会等についての継続)

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 「生きる力」を育むという市の教育指針を推進していくため、その実現につながる教職員研修事業への市の関与は妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 教員の資質の向上、教育実践の向上につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 直接的な市民サービスにはならないが、当事業成果の教育的効果は現在の小中学生のみならず、将来に向けて全ての市民に還元されると考えられる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 各校の教員同士が自主共同研究などを行っているが、廃止することにより、活気ある共同研究はむずかしくなり研修意欲の低下が懸念される。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 研修費、研究報告などの経費について最低限の費用で実施している。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 新学習指導要領に対応した研修内容の充実が求められている。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	団塊の世代の退職による、新規採用職員育成の担い手の不足の解消のため、初期教員の研修の充実。 新しい教育課題に対応する研修の企画・実施。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	若年層指導力向上研修会を開催し、授業を進める上での工夫や児童生徒理解の研修を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	学力テストを実施し、その結果分析により指導改善を図っていく。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	教育指導に要する経費		作成課・係	学校教育課指導室				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり		
関連計画・根拠法令等	①学校教育法第21条		②新学習指導要領		③地方教育行政の組織及び運営に関する法律第19条			
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	10	予算(項)	3	予算(目)	3
						0601		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①市内の児童生徒		①児童生徒数	学校基本調査
	②市内の教職員		②教職員数	学校基本調査
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市内の小中学校、全校14校に、図書館司書を派遣する(小学校9校、中学校5校)地域との人的交流のため、市内小中学校に社会人講師を派遣する。教師用教科書、指導書を購入し配布する。		①図書館司書の配置数	業務による取得
			②社会体験学習対象者 小学6年生、中学2年生	業務による取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	児童生徒の基礎学力を高めると同時に、個性や能力に応じた教育を進めるため、学習指導の充実を努める。また、小中学校共に地域や学校の実態に即した各校独自の創意工夫や多様化に絶えずつとめ、地域とともに育つ特色のある学校づくりに努める。		①図書館司書配置割合	業務による取得
	図書		②指導書等購入割合	業務による取得
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	児童生徒の学習活動を充実させ、基礎学力を高めるとともに、豊かな心、生きる力を育成する。		①少人数指導教員配置数	業務による取得
			②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得
			③不登校児童生徒出現率	業務による取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	19,867	26,522	37,845	35,135	28,610	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	19,867	26,522	37,845	35,135	28,610	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	2,645	2,660	2,660	2,665	2,680	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年	645	660	660	665	680	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	8,383	8,528	8,601	8,606	8,581
②		人	405	413	431	450	426	
③								
(2)活動指標	①	人	4	7	11	14	14	
	②	人	910	1,726	1,866	1,888	1,986	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	28	50	79	100	100	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③	%	100	100	100	100	100	
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	16
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	「生きる力」の育成を目指し「総合的な学習」の時間が創設された。自ら考え、課題を把握・解決していく力を育成するため、社会体験学習の機会が増えている。地域や学校、子どもたちの実態に応じ、学校が創意工夫し特色ある教育活動を行う時間が増えている。キャリア教育、進路指導重視も底流にある。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	①学習指導要領の改訂 ②文部科学省による全国学力・学習状況調査の実施(全校実施) ③キャリア教育の推進
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	中学校で3日間以上の職場体験を行うとともに、地域の協力体制を構築する「キャリア・スタート・ウィーク」に関する理解の促進を図る。さらに小学校でも半日から一日の見学・体験等を充実させる。また生きる力の育成につなげるために、より学力の充実が求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	今後の社会を担う児童生徒の学力向上に関しては、市民の関心は非常に高い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 充実した教育活動を展開していくためには、市が関与するのは妥当と考える。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。生きる力を育成するため、社会体験の実施、その他特色ある教育活動を行うことは妥当であると考えられる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 図書館司書については、平成24年度より全校配置となり、市内全校で同様の指導が可能となった。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 同じ目的を持つ事業はないので、廃止には支障あり。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 指導用教材など、教科書改訂年度にあわせて、予算を調整するなどして、適正執行につとめていく。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 各学校において、体験学習・職場体験等が取り入れられ、地域との関わりも深まっており、さらに学習活動の充実につなげる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	図書館司書の勤務日(現在3日)以外の図書館管理が難しいため、さらなる図書教育の充実のために勤務日の増加を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	勤務日が3日増えたが、図書館管理、充実を図るには更なる拡大が必要である。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	図書館司書の勤務日(現在3日)以外の図書館管理が難しいため、さらなる図書教育の充実のために勤務日の増加を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-4

記入日 平成25年 5月 17日

点検日 平成25年 5月 24日

事務事業(予算)名	小中学校体育文化活動に要する経費				作成課・係	学校教育課指導室			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります				施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり	
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市学校教育指導の指針		②		③		④		
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名					予算(款)	10	予算(項)	3	予算(目)
							3	予算コード	0701

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①市内の小中学校児童生徒		①児童生徒数	学校基本調査
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	体育文化活動で全国大会、関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行う。 市内陸上大会、球技大会、音楽会において小学生を会場まで輸送するバスを借り上げる。		①バス利用人数	業務による取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	体育文化活動(部活動など)、行事をととして、児童生徒に協調性、信頼関係や責任感を培い、体力の向上や健康増進を図り、スポーツや芸術文化に親しむ能力を育成し、心を養うことで、豊かな人間性をはぐくむ。		①助成対象児童生徒数	業務による取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
児童生徒がたくましく生きていけるよう健康や体力を身につけさせ、生きる力を育成する。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	
		③不登校児童生徒出現率	業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	6,379	5,570	5,400	4,497	5,117	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	6,379	5,570	5,400	4,497	5,117	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	8,383	8,528	8,601	8,606	8,581
②								
③								
(2)活動指標	①	人				868	707	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	242	132	155	274	251	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	16
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	小中学校の体育及び文化活動の振興を目的に実施された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	体育文化活動が盛んになり、全国大会、関東大会などの大会が多くあると共に、出場する児童生徒の参加費の負担が大きくなっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	小中学校の体育及び文化活動がさらに盛んとなり、大会で活躍する児童生徒の増加が見込まれる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	体育文化活動で全国大会、関東大会などに出場した児童生徒の参加費の助成については、今後も続ける必要がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 健やかな体、豊かな心をはぐくむため、さまざまな行事を通して体験させていくことについて、市が関与するのは妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 児童生徒がスポーツや芸術文化に親しむ能力を育成することは、児童生徒の「生きる力」の育成に大きな意義を有している。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 体育及び芸術に関する行事は全学校参加で行っている(陸上競技大会、市内音楽会)
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 文化庁の事業として、舞台芸術鑑賞教室があるが、希望しても実施されないことが多いので、市の行事については継続していく必要がある。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 現在、最小限度の経費としている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 小中学校の体育及び文化活動がさらに盛んとなり、大会で活躍する児童生徒を増やす。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	児童生徒がスポーツ芸術文化に親しむ機会を拡充し、生きる力の育成に努めていきたい。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	児童生徒がスポーツ芸術文化に親しむ機会をしっかりと補助・助成することができた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	今後も、天候によって延期された場合にキャンセル料がかからない等、できるだけ事業のニーズに対応していただけるように努力していく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する



鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-5

記入日 平成25年5月29日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	学校運営に要する経費			作成課・係	学校教育課学務室								
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	地域とともに育つ特色ある学校つ						
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④									
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名	なし			予算(款)	10	予算(項)		予算(目)	3	予算コード	0901		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	小中学校入学予定者	①小学校入学予定者数	業務取得	
		②中学校入学予定者数	業務取得	
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
小中学校入学予定者が通学区域外の学校に入学を希望する場合、前年の10月～11月に選択の申し出を受け付ける。12月に選択制の可否を決定し、1月に入学通知書を発送する。	①申請者数(小学校)	業務取得		
	②申請者数(中学校)	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
児童生徒が学びたい、保護者が学びたい学校に入学できるようになる。	①選択制による小学校入学者数	業務取得		
	②選択制による中学校入学者数	業務取得		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
自ら選択した学校に行くことで、積極的に学校と関わり、保護者と学校が一体となって、より良い学校づくりを推し進める。	①少人数指導教員配置数	業務取得		
	②特別支援教育推進指導教員配置数	業務取得		
	③不登校児童生徒出現率	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費	自動計算	千円	11,434	12,834	14,374	16,554	18,473	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	11,434	12,834	14,374	16,554	18,473	
(2)総所要時間	(0.5単位)	時間/年	100	100	100	100	100	0
①+②+③	自動計算							
①正職員(時間内)		時間/年	100	100	100	100	100	
②正職員(時間外)		時間/年						
③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	953	909	940	944	940
②		人	975	930	992	987	1,048	
③								
(2)活動指標	①	人	44	55	51	52	43	
	②	人	54	60	44	46	38	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	39	53	49	49	40	
	②	人	43	44	37	41	38	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	14
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.8
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成15年4月に中部小学校の学区区域を変更したこと等により、通学区の弾力的運用による選択制を開始した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	近隣各市でも学校選択制が導入されてきた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	宅地開発に伴う児童生徒数の増減により、申請者数の増加が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	継続的な実施を望む声がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)児童生徒の就学する学校は、住所地の教育委員会が指定する。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)児童生徒が学びたい、保護者が学ばせたい学校に入学することが、学校生活の充実につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)学校選択制申請時に鎌ヶ谷市に住所を有する入学前の全児童生徒が対象となる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)制度が定着してきて、継続的な実施を望む声がある。また学校規模に応じた受入れ枠を調整することもできる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)経費はほとんどかけていない。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容)学校選択制は地域によってその内容が異なることや、既存の指定校変更や区域外就学などの制度と混同しやすいなど、保護者の中には鎌ヶ谷市の学校選択制について、誤解をされる方もいる。制度に対しご理解いただくため、保護者へのPR方法や手続きの時期など検討していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	学校選択制について、保護者に正しく理解していただくよう広報、ホームページ、就学時健康診断の場などを通して周知徹底する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	毎年10月1日付けの広報がまがやでは周知を行っている。さらに小学校入学予定者については就学時健診のお知らせの際、中学校入学予定者については小学校を通してしおりの配布を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き学校選択制について、保護者に正しく認識してもらうように周知を行っていく。その中でホームページやパンフレットなども再度見直し、場合によってはより分かりやすいものへと変更していくように検討する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	情報教育に要する経費		作成課・係	学校教育課指導室				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.2 生きる力を育てる義務:	基本事業	1.3.2.1	地域とともに育つ特色ある学校づくり	
関連計画・根拠法令等	①10万教室ICT化支援プロジェクト		②IT新改革戦略		③重点計画-2007		④新学習指導要領	
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名				予算(款)	10	予算(項)	3	予算(目)
							1001	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①市内の児童生徒		①導入予定台数	業務による取得
			②学校数	学校基本調査
			③児童生徒数	学校基本調査
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	小中学校のコンピュータ整備・インターネットへの接続については、コンピュータ室にPC40台の設置(児童生徒1人に1台)及び教師用PC、普通教室に各2台、特別教室等に6台を設置する。以上構造をLANで結ぶ。さらにネットワークで組み、管理用サーバーとPCを市役所に設置する。インターネットは、ブロードバンド回線とする。		①導入済台数	業務による取得
			②導入済学校数	業務による取得
			③活用児童生徒数	業務による取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	市内児童生徒の情報活用能力を高め、必要な情報を的確に素早く収集し、実生活や学習に活用することができる。		①導入済/導入予定台数	業務による取得
			②導入済学校数/学校数	業務による取得
			③活用児童生徒数/児童生徒数	業務による取得
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
21世紀においては、社会的常識としてICT活用能力が問われる。児童生徒全員のICTに関する技術を高める。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		③不登校児童生徒出現率	業務による取得	
		③特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・実績の推移	コスト・指標							
	(1)総事業費 自動計算	千円	99,377	85,258	89,305	102,149	104,013	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	99,377	85,258	89,305	102,149	104,013	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	300	300	300	300	300	0
	①正職員(時間内)	時間/年	300	300	300	300	300	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	台	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145
②		校	14	14	14	14	14	
③		人	8,383	8,528	8,601	8,606	8,581	
(2)活動指標	①	台	1,135	1,275	1,275	1,382	1,382	
	②	校	14	14	14	14	14	
	③	人	8,383	8,528	8,601	8,606	8,581	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	99	99	99	100	100	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③	%	100	100	100	100	100	
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
	③	人	10	10	10	10	14	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	10万教室ICT化支援プロジェクトが発表され、児童生徒1人1台PCをあてる目標が示されている。Windowsやインターネットが普段から活用されるようにも発展してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	インターネット、メール、ホームページ等の活用が盛んになり、ICTを使用したコミュニケーションが日常化している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	学校での授業や校務等における紙媒体の削減から、他の校務における時間が確保され、教師が児童生徒に関わる時間が補償されることになるだろう。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	仮に目標であるコンピュータの台数や通信回線が導入できなかった場合は、市民の意識として、当然受ける権利を持つレベルの教育が受けられないという認識の生ずる可能性がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 国家戦略の一つで日本全国で行われている。市民からは早期の整備完了への期待が高まっていることから、市の関与は妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。IT新改革戦略などには明確な導入台数が明示されている。また、その台数は、校内での情報教育を効果的且つ日常的に活用するため妥当である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 日本全国で進められている事業であり、市内全在籍児童生徒が効果享受している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ ICTに関する基礎技能が身に付き21世紀の生活・仕事の基礎力となる。また、学校教育においても授業における指導方法の幅が広がり、多様な授業を行うことができる。廃止は、市内児童生徒のICT活用能力の著しい低減につながる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ ハード面や通信回線の技術が日々進歩するため、長期的な展望とともに柔軟な計画を立てて対応したい。また、ランニングコストも定期的に見直すことを考える。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 早急な整備が期待されているが段階を追って導入している。しかし、技術的な進歩が早く地域イントラを含めて全てのハードを見直していく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	出席簿の電子化体制の構築。昨年度行った小学校のコンピューターリニューアルにおいて導入したシステムの活用の充実を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	出席簿の電子化を完了。連絡網システムの完成。校務処理のスリム化を進めることができた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	成績処理システムの一括管理を進める必要がある。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	少人数教育推進に要する経費			作成課・係	学校教育課指導室			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務教育	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり	
関連計画・根拠法令等	①公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律 ②第7次公立義務教育諸学校の定数改善計画 ③							
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
3.市								
開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降					
関連類似事業名		予算(款)		予算(項)		予算(目)	3	予算コード
								1201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①市内の児童生徒		①児童生徒数	学校基本調査
			②総授業実施時間数	業務による取得
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市内全ての小中学校にそれぞれ1名ずつ少人数指導教員(きり先生)を配置する。		①きり先生配置数	業務による取得
			②きり先生授業時間数	業務による取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	児童生徒にきめ細かな学習指導を行うとともに、学校の活性化を図る。		①総授業時間数のうち少人数指導教員を配置した上でのきめ細かな指導に実施した割合	業務による取得
			②きり先生によるきめ細かな指導を受けた児童生徒数	業務による取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
児童生徒に、ひとりひとりの違いに対応するきめ細かな学習指導を行う。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	
	③不登校児童生徒出現率	業務による取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	21,194	21,557	20,951	21,533	24,782	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	21,194	21,557	20,951	21,533	24,782	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	16560	16469	16178	16501	17508	0
	①正職員(時間内)	時間/年	64	64	64	64	64	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年	16496	16405	16114	16437	17444	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	8,383	8,528	8,601	8,606	8,581
②		時間	69,000	69,000	69,000	69,000	69,000	
③								
(2)活動指標	①	人	14	14	14	14	14	
	②	時間	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	72	72	72	72	72	
	②	人	3,744	2,552	3,024	2,540	2,994	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	16
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律、第7次公立義務教育諸学校定数改善計画などにより、少人数での指導がクローズアップされると共に、近隣市(柏市、野田市、流山市など)でも少人数指導教員を配置してきている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	少人数指導教員を採用する市町村が増加している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わるかが予想されるか	今後更に少人数指導が重視されることが予想される。国全体としても、標準法などの改正が予想され、市独自で少人数学級を実現することができるようになることが予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	議会においても少人数指導教員の推進に好意的であり、さらなる増員を望む声もある。又、市民も少人数指導教員(きりり先生)の導入には好感を持っている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 現在標準法にて1クラスの人数が決まっているので、市独自で少人数指導を指導しようとする市費で負担していく必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 国の方針である第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画によっても少人数指導の重要性が叫ばれている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全ての小中学校に配置している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 現在のきりり先生の配置により、児童生徒、保護者から好評を得ている。少人数指導が推進され、きめ細かな指導ができるようになってきている。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ きりり先生一人あたりの賃金については、他の市町と比較しても低額である。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 小中学校全てに導入できている。しかし、今後更に拡大する方向性、それに伴う賃金の増額についても検討していく必要がある。また、学力格差に対応し、夏休みを活用した個別指導等を検討する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	新規採用教員の増加から、なかなか人員の確保に苦慮する状況が出てきている。賃金等の増加が望まれる。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	広報誌を活用し募集を行い、新規人員も確保することができた。賃金等においては前回と同額である。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	少人数指導教育推進教員研修会を充実させ、指導の工夫改善を図っていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	学校地域支援に要する経費				作成課・係	学校教育課指導室				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります				5策	1.3.2 生きる力を育てる義務4		基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり	
関連計画・根拠法令等	①教育基本法第13条		②		③		④			
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	
関連類似事業名					予算(款)	10	予算(項)	1	予算(目)	3
								3	予算コード	1301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内小中学校		①市内小中学校数	業務による取得
			②市内児童生徒数	学校基本調査
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市内小中学校に地域住民によるボランティアを募り学校支援活動をしていただく。小中学校の体育及び文化活動の振興を図るため、行事の開催、部活動において外部指導者を派遣する。		①ボランティア数	業務による取得
			②外部指導者派遣回数	業務による取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	地域住民によるボランティアを募り、地域の教育力向上を図るとともに、多様な形態の教員支援を可能とし、教員の子どもと向き合う時間の拡充を図る。		①ボランティア数/市内小中学校数	業務による取得
			②市内児童生徒数/ボランティア数	業務による取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
多様な形態の教員支援を可能とし、教員の子どもと向き合う時間の拡充を図ることにより、教員が職務として第一義である豊かな教育活動ができるようにする。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	
	③不登校児童生徒出現率	業務による取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	582	4,719	3,325	3,558	4,899	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円		3994	1132	1190	1720	
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	582	725	2193	2368	3,179	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	100	100	100	100	100	0
	①正職員(時間内)	時間/年	100	100	100	100	100	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	校	14	14	14	14	14
②		人	8,523	8,528	8,601	8,606	8,581	
③								
(2)活動指標	①	人	819	686	613	1,126	549	
	②	人	17	14	15	13	13	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	59	49	44	80	39	
	②	人	10	12	14	7	16	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	人	10	10	10	10	14	16
	③	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	いじめ、不登校など青少年をめぐる様々な問題が発生している中、地域の教育力向上を図るとともに、多様な形態の教員支援を行うことにより、教員の子どもと向き合う時間の拡充を図る。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	「ゆとり教育」が批判され、新学習指導要領の開始において、学力向上のため、授業時数、教科書の増量。教師の多忙による子どもと向き合う時間の必要性が求められる。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	本事業はますます充実し、学校と家庭・地域の連携が深まることが予想される。新規採用職員の増加による、経験不足の部活動指導が不安。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	今まで以上に本事業を充実させ、学校と家庭・地域の連携を深めていくとともに、子ども一人一人に対するきめ細かな指導の充実を図っていくことを望む。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 教員の子どもと向き合う時間を確保するという事は、子どもの教育に関して非常に有効である。ボランティアを導入し市費を以て事業を進めていく必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。地域の教育力向上を図るとともに多様な形態の教員支援を行うことにより、教員の子どもと向き合う時間が拡充され教育効果の向上が期待される。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 公募制であり、全小中学校を対象としている。外部指導者については、部活動を実施している中学校5校に派遣している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 現在のボランティア支援事業により、教員の子どもと向き合う時間が拡充され、子ども一人一人に対するきめ細かな指導の充実を図ることができることから、他の事業に代替し難い。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ ボランティアの保険代と消耗品購入の必要最低限の費用となっている。
	(6)総合評価	7: 拡充	ボランティア活動が趣旨に沿ってより充実するよう、人材バンクの整備も含め人材確保に努めさらなる拡充を図りたい。ベテランの職員が退職し、新規採用職員が増加している。部活動等での指導者の育成に努める必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	行政、学校、地域の三者のスムーズな連携のあり方を検討する。 学校間の情報交換、各学校での事業の充実を努める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	連絡協議会において、学校間の情報交換を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	学校支援本部事業にさらに1校加えていく。 学校支援コーディネーターの機能を活かし、さらに学校支援活動の充実を図っていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する



鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	特別支援教育推進事業		作成課・係	学校教育課指導室				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		5策	1.3.2 生きる力を育てる義務4		基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある学校づくり	
関連計画・根拠法令等	①障害者計画		②小中学校におけるLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン		③			
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	10	予算(項)		予算(目)	3
						3201	業開始年度	平成15年度以前
							事業終了予定年度	平成33年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	特別支援教育が必要と思われる市内児童生徒	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①特別支援教育が必要と思われる該当児童生徒数	市調査
				②	
				③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	市内小学校全校、中学校1校に一名ずつの特別支援教育推進指導教員を配置する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
			①特別支援教育推進指導教員配置数	業務による所得	
			②特別支援教育推進指導教員研修回数	業務による所得	
			③特別支援教育事業のべ実施回数	業務による所得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	特別支援教育が必要と思われる児童生徒個々のニーズに応じたきめ細かな指導を行う。	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
			①該当児童生徒数	業務による取得	
			②特別支援教育を受けている児童・生徒数の割合 該当児童生徒数/必要児童生徒	業務による取得	
			③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	特別支援教育が必要と思われる児童生徒個々のニーズに応じたきめ細かな指導を行うことで、学校教育のインクルージョン化を進める。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
			①少人数指導教員配置数	業務による取得	
			③不登校児童生徒出現率	業務による取得	
			③義務教育施設耐震化率	業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	14,508	14,209	14,660	21,805	30,055	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	14508	14209	14660	21805	30,055	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	12110	12180	12320	18501	22019	0
	①正職員(時間内)	時間/年						
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年	12110	12180	12320	18501	22019	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	230	287	430	461	519
②								
③								
(2)活動指標	①	人	9	10	10	10	14	
	②	回	3	3	3	3	3	
	③	回	1,152	1,218	1,232	1,936	2,464	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	82	50	50	97	133	
	②	%	35	17	18	21	26	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
	③	%	25.00	25.00	47.50	55.00	77.50	100.00
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	小・中学校におけるLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症の児童生徒に対応する教育が注目され、該当児童生徒を取り巻く教育環境を改善するための教育支援体制を整備していこうとする時期であった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	国や県においても、重点項目の一つに取り上げ、一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育を推進している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	特別支援教育推進教員の需要は高くなっており、大規模校への複数配置が求められるだけでなく、さらに心理発達相談員による専門的な指導が求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	保護者においても、個々のニーズに応じた教育の推進を期待している。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 現時点では「公立義務教育諸学校に関する法律」にて学級等の配置職員数が決まっている。したがって、通級等による職員配置は市費で補う必要がある。 市民のニーズも高い。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 ノーマライゼーションに対応した障害児教育検討会議による千葉県の特別支援教育についての最終報告(平成18年3月)が提言された。そこでも、IV 今後の小・中学校における特別支援教育の在り方で、「特別支援教室」の設置を提言しており、一人ひとりのニーズに応じた指導が求められており、目的妥当性も高い。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全小中学校に特別支援教育推進教員が配置された。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業を廃止した場合には、児童生徒個々のニーズに応じた指導ができなくなる。必要な児童生徒に十分な支援がいきわたらないこととなる。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 1日7時間以内、週4日の勤務で活動しており、コストについては最小限にとどめている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 特別支援教育推進教員の大規模校への複数配置や、引き続き、心理発達相談員を教育委員会において、迅速に、専門的な指導が受けられる体制が必要となる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	特別な支援の必要な児童生徒が増えている中、教育委員会に配置した心理発達相談員による、迅速な、専門的な指導が受けられる体制の構築。全校に配置された、特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の研修の充実。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	特別支援教育推進指導教員が全校配置となっていたことで、成果指標の数値が向上している。また、心理発達相談員も配置したことで、特別支援教育推進指導教員をバックアップする体制も整えることができた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	特別支援教育が必要と思われる児童・生徒数が年々増加していることから、大規模校への複数配置を進める必要がある。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	心身障がい児の教育に要する経費		作成課・係	学校教育課指導室			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくれます		政策	1.3.2 生きる力を育てる義務科	基本事業	1.3.2.1 地域とともに育つ特色ある	
関連計画・根拠法令等	①学校教育法76条		②介助員配置基準		③特別支援学校の就学奨励に関する法律		④
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無
事業実施主体	3.市		事業実施主体		業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度
事業終了予定年度	平成33年度以降				予算(項)	10	予算(目)
関連類似事業名			予算(目)	4	予算コード	0101	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内特別支援学級の児童生徒		①特別支援学級児童生徒	学校基本調査
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	学級、学校での安全確保のため、市内特別支援学級毎に一人及び通常学級に在籍する肢体不自由児に対応して介助員を配置する。特別支援学級に就学する生徒が義務教育を円滑に受けることができるよう、保護者の経済的負担の軽減のため必要な援助を行う。「特別支援学級就学奨励費」		①介助員人数	業務による取得
			②特別支援就学奨励費対象者数	業務による取得
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	障がいのある児童、生徒がそれぞれの教育的ニーズに応じて学び、能力をのばせるよう、多様な教育の機会の拡充、就学・教育相談体制の充実を図る。		①介助員配置率(対象児童生徒一人あたりの介助員の割合)	業務による取得
			②特別支援就学奨励費支給率	業務による取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
一人一人の能力、可能性を最大限に伸ばし、社会参加、自立心を養う。		①少人数指導教員配置数	業務による取得	
		②不登校児童生徒出現率	業務による取得	
		③特別支援教育推進指導教員配置数	業務による取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	33,359	37,400	37,928	43,413	53,352	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	33,359	37,400	37,928	43,413	53,352	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	27600	35440	41600	37225	44460	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年	26600	34440	40600	36225	43460	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(29年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	53	92	70	111	113
②								
③								
(2)活動指標	①	人	18	19	23	24	38	
	②	人	44	54	63	65	63	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	35	64	32	21	34	
	②	%	100	100	100	100	100	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	14	14	14	14	14	14
	②	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7
	③	人	10	10	10	10	14	16
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	特別支援学級の児童生徒の増加に伴い、学校生活の安定を図るため、介助員の派遣が開始された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	最近の特別支援教育の動向として、児童生徒の障がいの重度、重複化や多様化がみられ、また、軽度の障害のある児童生徒への対応も必要とされており、特別支援教育の果たすべき役割がさらに大きいものになってきている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後も、児童生徒の障がいの重度、重複化や多様化がみられ、受入れる学校サイドでも一人一人のニーズに合わせたきめ細かな対応が必要とされる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	学校では、日常活動の他に校外学習、宿泊学習なども多く、それらの介助についてニーズが高い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 学校教育法に基づき特別支援学級を設置しており、学校運営と子どもの就学において市が関与することは妥当である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。障がいのある児童、生徒が社会自立の基礎を身につけることができるように、特別な教育支援は必要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法律に基づき行っている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 障がいの程度、学級等を配慮して配置している。安全性の確保のためには、学校内の他の職員のサポートも得ているが限界がある。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 特別支援就学奨励費については、法律に基づいて実施している。介助員の配置については、障がいのある児童生徒の安全確保のため必要最小限で実施している。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 介助員の配置については、さまざまなケースに対応するうえで、今後も各学校、保護者と調整し配置していく必要があると考える。また、肢体不自由児に関しても、通常学級への入学希望が増加しており、施設面での対応に関する要望が多い。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	さまざまなケースに対応するうえで、各学校、保護者と調整し、迅速に適切な配置をしていく。また、肢体不自由児に関しても、通常学級への入学希望が増加しており、教育総務課との連携を密にして施設面での対応にあたる。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	さまざまなケースに対応するうえで、各学校、保護者と調整し、迅速に適切な配置をすることができた。また、肢体不自由児に関しても、通常学級への入学希望が増加しており、教育総務課との連携を密にして施設面での対応にあたることができた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	対象となる児童生徒の増加傾向が続いており、介助員の数の確保が喫緊の課題となっている。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	要保護・準要保護に要する経費			作成課・係	学校教育課学務室								
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.2 生きる力を育てる義務	基本事業	地域とともに育つ特色ある学校づく						
関連計画・根拠法令等	①就学困難な児童生徒及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 ②鎌ヶ谷市準要保護児童生徒認定事務処理要領 ③ ④												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名	なし			予算(款)	10	予算(項)		予算(目)	2	予算コード	0201		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	学齢児童生徒		①児童数	学校基本調査
			②生徒数	学校基本調査
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学援助を行う。各学校を通じて制度を周知。保護者からの申請に基づいて審査し、認定段階に応じた支援を行っていく。		①申請者数(小学校)	業務取得
			②申請者数(中学校)	業務取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	経済的に困窮している児童生徒の保護者を準要保護者として認定し、学用品費、学校給食費、学校保健安全法に定められた医療費、修学旅行費、林間学校費、校外学習費等の費用を援助し、経済的負担を軽減する。生活保護による教育扶助受給者については要保護者とし、学校保健安全法に定められた医療費、修学旅行費を援助する。		①認定者数(小学校)	業務取得
			②認定者数(中学校)	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
経済的理由により就学困難な児童生徒が義務教育を円滑に受けることができ、教育の機会均等につながる。また、義務教育を安心して受けることで、児童生徒の学習意欲が増進していく。		①不登校児童生徒出現率	業務取得	
		②少人数指導教員配置数	業務取得	
	③特別支援教育推進指導教員配置数	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(27年度) 今後の計画総額
		コスト・指標	千円					
	(1)総事業費 自動計算	千円	29,738	34,205	33,105	39,782	55,976	0
	①国庫支出金	千円	466	399	557	485	891	
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	29,272	33,806	32,548	39,297	55,085	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	120	120	120	120	120	0
	①正職員(時間内)	時間/年	120	120	120	120	120	
	②正職員(時間外)	時間/年						
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	5,854	5,880	5,892	5,860	5,814
②		人	2,529	2,648	2,648	2,746	2,767	
③								
(2)活動指標	①	人	253	270	309	332	502	
	②	人	175	191	218	202	246	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	201	246	282	299	369	
	②	人	154	170	191	182	228	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	1.1	1.1	1.1	0.9	0.7	0.8
	②	人	14	14	14	14	14	14
	③	人	10	10	10	10	14	16
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		就学援助制度の一部見直し(平成24年度から)						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境		(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	長引く不況の影響により、就学援助を希望する保護者が増えている。さらに平成24年度から準要保護の援助枠を拡大。申請者は年々増加してきている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後も申請者は増加していくと思われるが、収入増の世帯もあり、不認定となるケースも例年より増えるかもしれない。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	事業仕分けにおいて、近隣市と比較して認定基準が厳しいこと、市独自の援助内容の検討などのご意見をいただいた。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)市が直接実施するよう、法律や政令で義務付けられている事業である。一部国の補助がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)義務教育の機会均等の実現。負の連鎖しつかりと勉強できる環境を整えていく必要がある。ががある経済的理由で就学困難な世帯に必要な援助を行い、保護者の負担軽減を図る。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)義務教育児童生徒を対象としている。年度当初や就学時健康診断の際に保護者宛に制度の案内を配付したり、市のホームページに掲載し、制度の周知を図っている。近隣市の認定基準と比較すると、鎌ヶ谷市はやや厳しい基準であったため、鎌ヶ谷市に転入したら援助が受けられなくなったというケースも見受けられ、制度の見直しを行った。そうしたことで、準用保護対象者も拡大し、公平性も保たれて来ていると考えられる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)援助を受けることで学校行事への参加がしやすくなったり、学用品などの用意をすることができる。制度がなくなれば、義務教育の機会均等が図られなくなる。経済的に困窮している保護者に対し、義務教育に係る広範囲(学用品費、校外活動費、学校給食費、医療費など)に渡る援助制度は他にないため、当該援助制度は必要である。
	(5)効率性	2: 普通	(理由)事業実施に最低限必要な経費である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容)義務教育の機会均等を図る上で継続実施する。申請から決定の段階まで、改善点がないか再度検証していく。また、現在行っている学用品の現物支給については、各学校からの意見を聞き調整。負担を軽減できる方法などを検討していくこととした。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	平成24年度からの制度改革に伴い、申請者の更なる増加が見込まれる。また、申請手続きにおける保護者や学校現場の事務処理をやや軽減したが、通知業務において事務量が増えるなど、市の事務処理が増加傾向にあるため、市担当者の事務の軽減について検討する。学校での現金の取り扱いについて、学校担当者の負担軽減のための方策を検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	申請者が増加し、認定世帯も拡大することとなった。それに伴い、年度当初の認定作業については2人体制で事務処理を行ったことにより、円滑に進めることができた。しかし、学校での現金取り扱いの件については、各学校からの様々な意見が出る中、予算の関係もあり、平成25年度からの具体的な負担軽減策実施には至らなかった。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	準要保護を二段階に拡大したことに伴い、認定者の増加が見込まれる。事務処理軽減のため、通知書の簡略化等もさらに検討していく。また、平成25年8月から段階的に行われる生活保護基準の改定に伴い、平成26年度からの準要保護認定基準の見直しも行っていく。なお、学校での現金取り扱いについては、各学校により意見が異なってくるため、きっちりと方向性を示して来年度の負担軽減策実施を目指す。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-12

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	学校保健事務に要する経費		作成課・係	学校教育課保健給食室				
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.3 児童・生徒の健康と安全	基本事業	1.3.3.1 児童・生徒の健康と安全		
関連計画・根拠法令等	①学校保健安全法		②	③	④			
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名				予算(款)		10	予算(項)	
						1	予算(目)	
						1	予算コード	0201
							業開始年度	平成13年度以前
							事業終了予定年度	平成32年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内小中学校に在籍する児童生徒	①児童生徒数(各年5月1日現在)	学校基本台帳	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
定期健康診断(内科・眼科・歯科他)。就学時健康診断。教職員健康診断。小中学校環境衛生検査	①内科検診	業務取得		
	②歯科検診	業務取得		
	③プール水質検査等	業務取得		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
児童生徒の心身の発達と健康の保持	①小学校6年生(男子)身長	統計かまがや		
	②小学校6年生(男子)体重	統計かまがや		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
①定期健康診断の結果に基づき、学校において疾病の予防処置や治療を指示するなど適切な措置をとることができる。②就学時健診の結果に基づき、保健上必要な助言等を行うことができる。③環境衛生検査の結果に基づき学校の適切な環境の維持に努めることができる。	①学校給食残滓率	統計かまがや		
	②学校災害件数	業務取得		
	③子ども安全メール登録者数	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費	自動計算	千円	32,531	31,700	32,030	35,146	34,693	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	32,531	31,700	32,030	35,146	34,693	
(2)総所要時間	(0.5単位)	時間/年	4000	4000	4000	4000	4000	0
①+②+③	自動計算							
①正職員(時間内)		時間/年	4000	4000	4000	4000	4000	
②正職員(時間外)		時間/年						
③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(25年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	8,382	8,528	8,540	8,606	8,581
②								
③								
(2)活動指標	①	人	8,233	8,260	8,338	8,583	9,080	
	②	人	8,247	8,407	8,364	8,498	8,511	
	③	校	14	14	14	14	14	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	cm	144	144	144	144	144	
	②	kg	37	37	37	37	37	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	6	7	7	7	7	
	②	%	6.0	6.6	7.5	7.1	6.7	5.5
	③	人	5,494	5,845	6,500	7,353		
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		人口の増減						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	学校保健安全法に規定された定期健康診断、就学時健診、環境衛生調査である。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	法律名が、学校保健法から学校保健安全法へ変わり、平成21年4月1日から施行されている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	心の問題を抱える児童生徒への取り組みや学校給食を活用した食育への取り組みが必要になって来るものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 学校の設置者である市が実施する。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 児童生徒が健康な生活を送るために必要な事業
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全児童生徒を対象としている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 疾病の早期発見と早期治療に有効である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 鎌ヶ谷市医師会、船橋歯科医師会、船橋薬剤師会などの専門機関に委託し効率的に実施している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 学校保健安全法に規定する健康診断の結果を活用し、児童生徒の健康の保持増進を図る必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	①市内小中学校の定期健康診断結果を各校へ配布し、保健教育や保健管理での活用を促す。②学校保健会の研究協議会において心の問題に係る健康課題をテーマに調査研究を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	①定期健康診断結果を取りまとめることができず、保健管理での活用をすることができなかった。②学校保健会の研究協議会において他の問題のテーマについて研究を行ったため、心の問題に関する調査研究は行えなかった。
	(3)平成24年度に取り組む改革・改善内容	小中学校の児童生徒の健康診断結果について状況を把握し、各学校においてデータの活用を促す。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する



鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-13  
 記入日 平成25年 5月31日  
 点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	学校安全事務に要する経費		作成課・係	学校教育課保健給食室					
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		施策	1.3.3 児童・生徒の健康と安		基本事業	1.3.3.2 児童・生徒の安全確保		
関連計画・根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター		③	④					
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市
関連類似事業名								10	9
								1	1
								0301	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	市内小中学校に在籍する児童生徒	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①児童生徒数(各年5月1日現在)	学校基本台帳
				②	
				③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	日本スポーツ振興センターと学校の設置者との災害共済給付契約により、学校の管理下に置ける児童生徒等の災害に対して災害共済給付(医療費・障害見舞金・死亡見舞金)を行う。その運営に要する経費を国、学校の設置者、保護者の三者が負担する。(互助共済制度である)		活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				災害発生件数	業務取得
				②	
				③	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなニーズに応えるかでも可)	①負担の分散 ②被災者(保護者)への迅速な救済 ③市財政への影響を軽減		成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①小中学校災害給付金	業務取得
				②	
				③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	災害共済給付を行うことによって、円滑な学校教育を実施する。		施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
				①学校災害件数の割合	業務取得
				②学校給食残滓率	業務取得
				③子ども安全メール登録者数	業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	7,929	7,953	7,999	7,984	7,917	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円	3767	3769	3794	3773	3724	
	④一般財源	千円	4162	4184	4205	4211	4193	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	168	168	168	168	168	0
	①正職員(時間内)	時間/年	168	168	168	168	168	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度( )年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	8,383	8,528	8,540	8,606	8,581
②								
③								
(2)活動指標	①	件	508	566	637	609	573	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	円	6,216	5,495	6,356	6,306	6,527	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	6.0	6.6	7.5	7.1	6.7	5.5
	②	%	6	7	7	7	7	
	③	人	5,494	5,845	6,500	7,353		
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		児童生徒数の増減						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	被災者の迅速な救済と市財政負担の軽減	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	年毎により増減があるが、大きな変動はなく、概ね500~600件前後を推移している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	児童生徒数の極端な増減や集団的な事故等が発生しない限り、学校管理下における災害発生件数の大幅な変動はないと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 学校管理下における児童生徒等の災害に対する医療費等への給付であるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 災害共済給付によって、保護者及び市の財政負担も軽減され、学校教育を円滑に実施することが可能であること。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 児童生徒の災害共済給付であるため妥当であると思われる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 国・学校の設置者・保護者の三者が負担する互助共済制度であるため有効性が極めて高く、事業の廃止は困難であると予想される。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 概ね全国の学校の97%がこの災害共済給付制度に加入している。また、給付金請求事務等はインターネット回線を用いた処理でありシステム化している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 今後においても、迅速な事務処理を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	事故災害に係る統計情報等を活用し、学校での災害防止策を研究する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	統計情報等を活用しきれず、学校管理下での災害防止策を研究出来なかった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	今後も事故災害に係る統計情報等を活用し、学校管理下での災害防止策を研究する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-14

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成24年5月30日

事務事業(予算)名	通学路整備事業			作成課・係	学校教育課学務室								
政策名	4.1 計画の実現のために			施策	1.3.3 児童・生徒の健康と安	基本事業	児童・生徒の安全確保						
関連計画・根拠法令等	①通学路安全対策推進行動計画 ②			③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成18年度	事業終了予定年度	平成27年度
関連類似事業名	歩道等整備事業				予算(款)	10	予算(項)	0	予算(目)	1	予算コード	3001	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	小中学校の児童生徒及び通学路		①児童生徒数	業務取得
			②小中学校数	業務取得
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	第二次通学路安全対策推進行動計画に基づき、安全施設の整備(ガードレールの設置、カラー舗装の設置、防犯灯設置等)を行う。		①小学校からの要望	業務取得
			②中学校からの要望	業務取得
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	児童生徒が、安全に登下校できるようになる。		①小学校からの要望の解消	業務取得
			②中学校からの要望の解消	業務取得
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
ドライバーへの注意喚起や歩行者のための安全施設の設置により、登下校時における児童生徒の安全を図る。		①学校災害件数の割合	業務取得	
		②学校給食残滓率	業務取得	
		③子ども安全メール登録者数	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	19,879	24,817	34,645	19,795	32,500	40,000
	①国庫支出金	千円			14,900		5,500	
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	19,879	24,817	19,745	19,795	27,000	40,000
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1000	1000	1000	1000	1000	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	8,383	8,528	8,540	8,606	8,581
②		校	14	14	14	14	14	
③								
(2)活動指標	①	校	9	9	9	9	9	
	②	校	5	5	5	5	5	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	校	9	9	9	9	9	
	②	校	5	5	5	5	5	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	6.0	6.6	7.4	7.7	7.1	5.5
	②	%	6	7	7	7	7	
	③	人	5,494	5,845	6,500	7,353		
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	通学路における事件事故が散見された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	中心地の開発等に伴い、交通量が増加傾向にある。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	さらなる交通量の増加が見込まれる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	さらなる児童生徒の安全対策を求める声がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	行政がその責任を果たし、子どもの安全を確保する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	通学路における危険箇所の整備が児童生徒の安全確保につながる。
	(3)公平性	3: 高い	全児童生徒及び市民を対象としている。
	(4)有効性	3: 高い	事件事故のない安全な通学路の実現のため有効である。
	(5)効率性	3: 高い	年間計画を立てて実施している。
	(6)総合評価	7: 拡充	年間計画に基づく通学路整備と並行して、平成24年度は通学路緊急合同点検を実施し、何らかの対策が必要と判断される箇所については、鎌ヶ谷市の道路事情を考慮し、道路管理者、警察、教育委員会など関係者で検討しながら、対策を講じた。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	新規に安全施設を設置するだけでなく、既存の安全施設の維持補修を行っていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	通学路緊急合同点検の結果に基づき、対策が必要な箇所については、新規の安全施設設置及び区画線や外側線の塗り直し、車線分離線の取り換えなど既存の安全施設の維持補修など、できるところから随時対策を講じた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	通学路緊急合同点検の結果、対策が必要な箇所については、道路の拡幅等中長期的な対策が必要な場合を除き、平成25年度中に対策を講じる。これと並行して、合同点検箇所以外の対策についても実施していく。また、道路拡幅を伴うような中長期的な対応が必要な箇所についても、道路管理者に依頼し、拡幅に向けた調整等を行っていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-15

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	児童生徒安全パトロール事業			作成課・係	学校教育課学務室							
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.3 児童・生徒の健康と安	基本事業	児童・生徒の安全確保					
関連計画・根拠法令等	①千葉県緊急雇用創出事業補助金 ②			③	④							
事業区分	新規	前回総合評価	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成22年度	事業終了予定年度	平成24年度
関連類似事業名	夜間防犯パトロール事業				予算(款)	10	予算(項)	0	予算(目)	1	予算コード	3101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	小中学校の児童生徒	①児童生徒数	業務取得	
		②小中学校数	業務取得	
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
市内の通学路や公園等において、不審者や変質者に対する警戒パトロール及び下校時の誘導を行う。なお、パトロールは2人1組で実施し、車輛2台(4人)による車輛巡回と徒歩2組(4人)による徒歩巡回で行う。	①小学校からの要望	業務取得		
	②中学校からの要望	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
児童生徒が、安全な地域環境で生活できるようになる。	①小学校からの要望の解消	業務取得		
	②中学校からの要望の解消	業務取得		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
パトロールにより犯罪を抑止し、児童生徒の安全を図る。	①学校災害件数の割合	業務取得		
	②学校給食残滓率	業務取得		
	③子ども安全メール登録者数	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	0	9,124	8,952	9,962	16,258	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円		8,872	8,952	9,962	16,258	
	③市債・その他財源	千円						
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	0	300	300	300	300	0
	①正職員(時間内)	時間/年		300	300	300	300	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人			8,540	8,606	8,581
②		校			14	14	14	
③								
(2)活動指標	①	校			9	9	9	
	②	校			5	5	5	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	校			9	9	9	
	②	校			5	5	5	
	③							
(4)施策成果指標	①	%			7.4	7.7	7.1	5.5
	②	%			7	7	7	
	③	人			6,500	7,353		
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	不審者の目撃情報が散見された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	不審者の目撃情報が散見される。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	犯罪の多様化が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	さらなる児童生徒の安全対策を求める声がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	広範囲のパトロールを継続的に実施するためには、行政が事業を行っていく必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	パトロールの実施による犯罪抑止が、児童生徒の安全確保につながる。
	(3)公平性	3: 高い	全児童生徒及び市民を対象としている。
	(4)有効性	3: 高い	近年の目撃情報や犯罪事情を考慮すると、パトロールを実施することは犯罪抑止の観点から有効である。
	(5)効率性	3: 高い	学校からの要望をもとに巡回希望箇所を作成し、実施している。
	(6)総合評価	7: 拡充	委託業者から毎日提出される日報を通して、必要に応じて関係各課へ連絡を取ったり、学校と連携を取りながら事業を実施している。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	巡回箇所について、学校と協議し見直していく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	各学校から提出された「巡回希望チェックカード」や地域等の要望を基に、巡回箇所の追加、継続等を確認した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	平成25年度は、巡回時間をこれまでの1日4時間(2時～6時)から5時間30分(1時～6時30分)に変更し、パトロールを実施する。より実情に合った安全パトロールにするため、巡回箇所についても引き続き必要に応じて学校等と協議を行う。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-16

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	学校給食センター管理運営に要する経費			作成課・係	学校教育課保健給食室			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.3 児童・生徒の健康と安	基本事業	1.3.3.3 学校給食の充実と施設の整備	
関連計画・根拠法令等	①学校給食法 ② ③ ④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名					予算(款)	10	予算(項)	5
							3	予算(目)
								3
								0201

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	学校給食センターの施設及び備品の維持管理。	①学校給食施設数(共同調理場)	学校給食施設設備台帳
		②1日の学校給食提供数(児童生徒数(各年5月1日現在))	学校基本台帳
		③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	安全安心な学校給食を見学生徒に提供するため、学校給食施設設備を関係法令や学校給食衛生管理基準に則り適切に維持管理する。	①学校給食提供数	業務取得
		②	
	③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	学校給食の適切な衛生管理を行う。	①給食実施日数	業務取得
		②	
	③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	安全で安心な学校給食を見学生徒に提供することにより、人間性豊かな児童生徒の育成に資する。	①小学校6年生(男子)平均身長	統計かまがや
		②小学校6年生(男子)平均体重	統計かまがや
	③学校給食残菜率	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( )	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	48,955	46,144	57,488	62,060	65,925	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	48,955	46,144	57,488	62,060	65,925	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	4000	4000	4000	2000	2000	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	4000	4000	4000	2000	2000	
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度( )年度 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	2	2	2	2	2
②		食	8,382	8,528	8,540	8,606	8,581	
③								
(2)活動指標	①	食	1,542,288	1,569,152	1,571,360	1,583,504	1,578,904	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	日	184	184	184	184	184	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	cm	144.4	144.6	144.5	144.4	144.6	
	②	kg	37.9	37.2	38.0	37.0	37.8	
	③	%	14	15	15	15	13	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。		人口の増減						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和44年から共同調理場方式により、市内の全小中学校に対し、学校給食を実施してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	学校給食衛生管理基準が平成21年4月1日から施行され、衛生管理基準が厳しくなっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	平成26年度より、新学校給食センターが運営されることにつき、その施設設備に係る維持管理等の準備。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	平成25年度で閉鎖予定の第一・第二学校給食センターの跡地の活用方法。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 平成26年度より、PFI方式による学校給食センターの運用が開始されるため、それまでは、行政が主体となり運用する。。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 安全で安心な学校給食を提供するには、学校給食施設設備を適切に維持管理する必要がある。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 学校給食を提供するには、不可欠な施設である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 廃止した場合、他に同じ目的の事業はなく、安全安心は学校給食を提供することができない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 学校給食センターの建て替えを念頭に、施設設備の修繕等の経費については、必要最小限にとどめ、緊急性の高いものを優先的に行うようになっている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 新学校給食センターへ移行するまでの間、学校給食施設設備を適切に維持管理する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	学校給食センターの施設が老朽化しているため、今後も施設の点検に努め、必要な措置を講じる。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	施設設備が老朽化しているため、様々な箇所に不具合や故障が生じている。夏休み等の長期学校給食提供休止日を利用して、念入りな点検や修繕等を行った。しかし、修繕については施設閉鎖時期が間近なため、学校給食を提供するうえで必要なもの、衛生・安全面で必要なもの等、最小限にとどめとした。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	現学校給食センターの施設設備の維持管理を行いつつ、新学校給食センターの平成26年度運営開始に向けて体制を整え、準備を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する



鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.52-17

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	学校給食運営に要す経費			作成課・係	学校教育課保健給食室			
政策名	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります			施策	1.3.3 児童・生徒の健康と安	基本事業	1.3.3.3 学校給食の充実と施設の整備	
関連計画・根拠法令等	①学校給食法 ② ③ ④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名								3. 市
								業開始年度
								平成15年度以前
								事業終了予定年度
								平成33年度以降
								予算(款)
								10 予算(項)
								5 予算(目)
								3 予算コード
								0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	市内外小中学校に在籍する児童生徒。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①児童生徒数(各年5月1日現在)	学校基本台帳
				②	
				③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	学校給食センターで調理した学校給食を小中学校に配送し、児童生徒に提供する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				①学校給食提供数	業務取得
				②	
				③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなニーズに応えるかでも可)	児童生徒の心身の健全な発達に資する。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①給食実施日数	業務取得
				②	
				③	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	多様な食品を適切に組み合わせ、食に関する指導や食事内容の充実を図ることにより、人間性豊かな児童生徒を育成する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
				①小学校6年生(男子)平均身長	統計かまがや
				②小学校6年生(男子)平均体重	統計かまがや
				③学校給食残菜率	業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	559,681	548,210	565,257	560,617	584,411	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円	424,435	441,866	444,815	445,264	450,041	
	④一般財源	千円	135,246	106,344	120,442	115,353	134,370	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	110,800	110,800	108,562	120,620	119,600	0
	①正職員(時間内)	時間/年	32,000	32,000	30,000	34,000	32,000	
	②正職員(時間外)	時間/年	800	800	562	620	600	
	③非常勤職員	時間/年	78,000	78,000	78,000	86,000	87,000	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	8,382	8,528	8,540	8,606	8,581
②								
③								
(2)活動指標	①	食	1,542,288	1,569,152	1,592,210	1,583,504	1,578,904	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	日	184	184	184	184	184	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	cm	144.4	144.6	144.5	144.4	144.6	
	②	kg	37.9	37.2	38.0	37.0	37.8	
	③	%	14.4	14.8	15.0	14.6	13.2	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。		人口の増減						

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和44年から共同調理場方式により、市内の全小中学校に対し、学校給食を実施してきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成21年4月から改正学校給食法が施行され、学校給食が持つ食育上の教育的意義が明確になった。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	学校給食センター建替事業に伴い、事業の運営方式も現行の直営方式からPFI方式へと変わり、事業モニタリングが実施される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	献立内容や、アレルギー対応に関する意見・要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 学校給食法により、学校の設置者は、学校において学校給食が実施されるよう努めなければならない。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ることができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内小中学校に在籍する全ての児童生徒を対象にしている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 学校給食を生きた教材として活用することにより、学校給食法に掲げられた教育の目的を実現する効果がある。同じ目的を持つ他の事業はない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 調理員の非常勤化や配送業務等の委託により効果的に実施している。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 今後も安全で安心な学校給食の提供に努める。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事業評価で掲げた改革・改善内容	①新学校給食センターが完成するまで、衛生管理を徹底する。 ②引き続き、学校訪問を継続し、教職員、児童生徒の意見を聞き、学校給食の献立に生かしていきたい。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	①給食主任や配膳員研修、民間企業への視察研修などを実施し、また、保健所による給食施設巡回指導結果につき改善するなど、衛生管理を徹底した。 ②栄養師と調理師が学校訪問を行い、クラスでの配膳・喫食・下膳の様子や残菜の状況を確認するとともに、児童生徒や教職員の意見・感想を聞いて、献立作成の参考にすることができた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	①アレルギーマニュアルの作成につき協議を行う。 ②新学校給食センターの維持管理・運営につき協議を行う。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1: 終了: 事業が完了したので、終了する

2: 廃止: 事業を廃止する

3: 休止: 再開を前提に休止する

4: 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5: 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6: 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7: 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する